

補償コンサルタント業の動態調査報告

(一社)日本補償コンサルタント協会
令和5年7月3日

令和5年5月分

「補償コンサルタント業の動態調査結果」100社

※令和5年4月分調査から、モニター数を100社としています。
※年度別の推移等についても100社の実績を基に示しています。

1. 総括

令和5年5月の契約総額は2,386.3百万円で対前年同月比（以下同じ。）+9.2%であった（令和4年5月：2,185.3百万円）。

2. 部門別及び発注機関別

(1) 部門別の契約金額における伸び率の上位3位は、

- ①土地評価部門+72.1%（令和5年5月101.1百万円←令和4年5月58.8百万円）
 - ②機械工作物部門+58.4%（令和5年5月53.0百万円←令和4年5月33.5百万円）
 - ③総合補償部門+39.4%（令和5年5月150.3百万円←令和4年5月107.8百万円）
- の順であった。

(2) 発注機関別の契約金額における伸び率の上位3位は、

- ①その他の省+443.3%（令和5年5月17.4百万円←令和4年5月3.2百万円）
 - ②地方公社等+314.7%（令和5年5月87.5百万円←令和4年5月21.1百万円）
 - ③農水省+291.3%（令和5年5月0.9百万円←令和4年5月0.2百万円）
- の順であった。

3. 支部別

支部別の契約金額における伸び率の上位3位は、

- ①近畿+90.7%（令和5年5月168.6百万円←令和4年5月88.4百万円）
 - ②東北+89.3%（令和5年5月52.5百万円←令和4年5月27.7百万円）
 - ③北海道+59.3%（令和5年5月216.4百万円←令和4年5月135.9百万円）
- の順であった。

発注機関区分の独立行政法人等の対象機関は、以下のとおりです。

独立行政法人水資源機構／独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構／独立行政法人緑資源機構／独立行政法人都市再生機構／独立行政法人環境再生保全機構／独立行政法人空港周辺整備機構／独立行政法人宇宙航空研究開発機構／独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構／日本下水道事業団／日本郵政グループ／東日本高速道路株式会社／中日本高速道路株式会社／西日本高速道路株式会社／本州四国連絡高速道路株式会社／首都高速道路株式会社／阪神高速道路株式会社／東京地下鉄株式会社／成田国際空港株式会社／名古屋高速道路公社／広島高速道路公社／福岡北九州高速道路公社